

■ 行政特集 ■

# 公共事業コスト構造改革の推進について

元 永 秀

平成 15 年度からコストの観点から公共事業のすべてのプロセスを見直す「コスト構造改革」が本格始動した。見直しのポイントは、①事業のスピードアップ、②計画・設計から管理までの各段階における最適化、③調達の最適化の 3 点である。コスト構造改革を推進する施策プログラムとして、国土交通省が、平成 15 年 3 月 31 日に、これを受け政府が平成 15 年 9 月 18 日に「公共事業コスト構造改革プログラム」を策定した。これにより、政府全体としての推進体制が確立された。プログラムは、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に加え、「改革」として取り組むべき施策をとりまとめたものである。コスト構造改革が目指すものは、限界が見え始めたこれまでのコスト縮減の取組に対して、既存の制度・政策の制約を打ち破ることにより、抜本的に公共事業を改革することである。本報文では、コスト構造改革に着手するに至った経緯、考え方等について紹介する。

キーワード：公共事業、コスト縮減、コスト構造改革、経済財政諮問会議

## 1. はじめに

平成 15 年度からコストの観点から公共事業のすべてのプロセスを見直す「コスト構造改革」が本格始動

した。見直しのポイントは、

- ① 事業のスピードアップ、
- ② 計画・設計から管理までの各段階における最適化、
- ③ 調達の最適化、

### コスト構造改革について

平成 15 年度：コストの観点から公共事業のすべてのプロセスを見直す「コスト構造改革」の取組みを開始

#### 国土交通省公共事業コスト構造改革プログラムの策定（平成 15 年 3 月）

位置付け	① 「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」(平成 13 年 3 月)に加え、「改革」として取り組むべき施策をとりまとめたもの ② 直ちに実施できる施策のみではなく、検討、試行、他省庁との調整を行った上で実施に移行する施策を含む ③ 必要に応じて施策を追加、変更し、プログラムを更新する
対 象	基本的には国土交通省直轄事業、国土交通省所管の公団等が行う公共事業 ① 公団等は、独自の施策を実施可能 ② 所管補助事業等において同様の取組みを促す ③ 関係省庁と連携して実施
内 容	① 事業のスピードアップ (8 施策) ② 計画・設計から管理までの各段階における最適化 (14 施策) ③ 調達の最適化 (12 施策) } 合計 34 施策
フォローアップ	毎年度、施策実施状況と数値目標についてフォローアップを実施

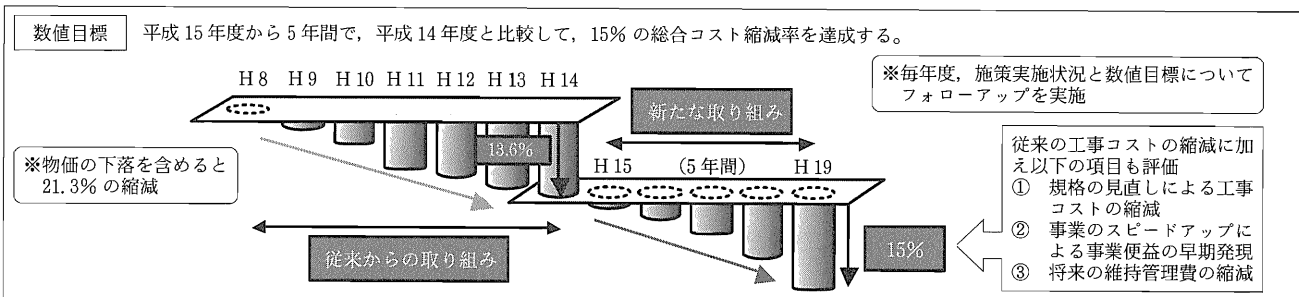


図-1 コスト構造改革について

国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム【具体的施策】		
(1) 事業のスピードアップ	【1】 合意形成・協議・手続きの改善	① 構想段階からの合意形成手続きを導入、推進する ② 「協議・手続きの総点検」に基づき、関係省庁とも調整し、協議・手続きの迅速化・簡素化を図る
	【2】 事業の重点化・集中化	③ 事業評価を厳格に実施し、事業箇所を厳選する ④ 完成時期をあらかじめ明示するなど事業の進捗管理を徹底するとともに、総事業費管理の導入を検討する
	【3】 用地・補償の円滑化	⑤ 地籍調査を促進するとともに、計画段階から土地情報を把握する ⑥ 土地収用法を積極的に活用するとともに、補償金仲裁制度の活用を図る ⑦ 代替地情報提供システムの活用等により生活再建対策を推進する ⑧ 用地取得業務に民間活力を活用する
(2) 計画・設計から管理までの各段階における最適化	【1】 計画・設計の見直し	⑨ 基準類の性能規定化を推進するとともに、限界状態設計法への移行を図る ⑩ 営繕事業に関する技術基準を統一する ⑪ 地域の実情にあった規格（ローカルルール）の設定を促進する ⑫ 技術革新等により計画・設計を大胆に見直す ⑬ 設計VEにおいて、必要に応じて専門家の活用を図る ⑭ 平成15年度に設計の総点検を行う
	【2】 新技術の活用	⑮ 新技術活用を促進するための環境を整備するとともに、数値目標の設定等の取組みを実施する ⑯ 必要な技術開発テーマを公表すること等により民間の技術開発のリスクを低減する ⑰ ライフサイクルコストを縮減する技術開発を推進するとともに新技術を活用した維持管理を推進する
	【3】 管理の見直し	⑱ 地域住民等の参画による維持管理を推進する ⑲ ITを活用した施設管理等を推進する ⑳ 地域の実情等に応じ管理水準を見直す ㉑ アセットマネジメント手法等、ライフサイクルコストを考慮した計画的な維持管理を行う ㉒ 既存ストックを有効活用し、適正な管理を推進し、新設・更新費を低減するとともに、早期の効果発現を図る
(3) 調達最適化	【1】 入札・契約の見直し	㉓ 国庫債務負担行為の積極的活用を推進する ㉔ 工事発注の手続き期間の短縮により適正な発注ロット設定を妨げない環境を整備する ㉕ 民間の技術力の結集を目的とし、提案と対話による技術力競争を重視した調達方式を試行する ㉖ 総合評価落札方式等の技術力による競争を一層推進する ㉗ 優れた企業による競争を推進するため、企業の持つ技術力（＝工事成績、工事の技術的難易度等）を適正に評価し、業者選定に当たり技術力を評価できる環境を整備する ㉘ 発注者責任を明確化し、確実に遂行するための環境を整備する ㉙ 電子調達を推進する ㉚ 民間の資金・能力を活用する多様な社会資本整備・管理手法の導入を検討し、推進する ㉛ コスト意識の向上等のための支払方法を改善する
	【2】 積算の見直し	㉜ 「積上げ方式」から歩掛を用いない「施工単価方式」への積算体系の転換に向けた試行を行う ㉝ 市場単価方式の拡大を図る ㉞ 資材単価等について見積徴収方式を積極的に活用するとともに、資材単価等の市場性の向上について検討する

図-2 国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム（具体的施策）

の3点である。コスト構造改革を推進する施策プログラムとして、国土交通省が、平成15年3月31日にこれを受け、政府が平成15年9月18日に「公共事業コスト構造改革プログラム」を策定した（図-1、図-2）。これにより、政府全体としての推進体制が確立された。本報文では、これまでのコスト縮減の取組みとコスト構造改革に着手するに至った経緯、その背景、基本的な考え方、進め方等について紹介する。

## 2. 「コスト縮減」についてのこれまでの取組み

公共工事のコスト縮減については、平成9年度から

の3ヵ年で工事コストを10%以上縮減するという目標のもとに政府全体の取組みをスタートした（表-1）。計画、設計の見直し、技術開発、積算の合理化等の直接的施策、資材の流通の合理化、建設副産物対策等の間接的施策を実施した結果、3年目の平成11年度にはほぼ目標を達成した。

この間、工事ごとの現場における様々な工夫とともに、コスト縮減に効果的な技術基準類の改定やVE方式など技術提案を促す入札契約方式の導入等が実施された。

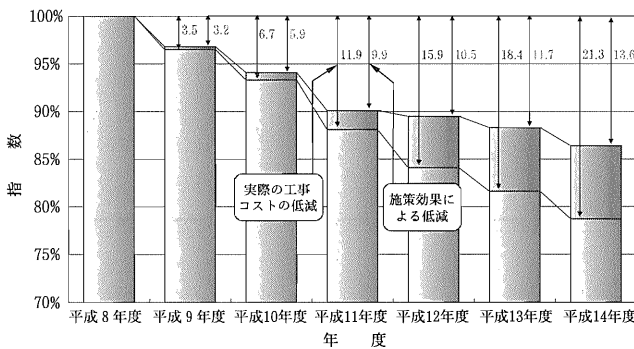
目標期間は完了したが、コスト縮減については継続して取り組むべきであることから、平成12年度からは、

表一1 コスト縮減に関する経緯

平成9年4月4日	関係閣僚会議において行動指針を決定 —行動指針を踏まえ、公共工事担当省庁16省庁が行動計画を策定
平成12年9月1日	関係閣僚会議において新行動指針を決定 —新行動指針を踏まえ、公共工事担当省庁16省庁が新行動計画を策定
平成13年3月30日	省庁再編に伴い、運輸省、建設省及び北海道開発庁の新行動計画を統合し、国土交通省における具体的施策を盛り込んだ新行動計画を策定
平成15年3月31日	新行動指針及び新行動計画に加え実施すべき施策をとりまとめた「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」を策定
平成15年9月18日	政府における「公共事業コスト構造改革プログラム」を策定

新たな行動指針のもと、直接的な工事コストの縮減に加え、工事の時間コスト、ライフサイクルコスト、工事に伴う環境、安全等の社会的コスト、工事の長期的なコスト等の低減に総合的に取り組んでいる。

工事コストの縮減については平成8年度を基準とした縮減率でフォローアップしており、これまでの縮減結果は図一3のとおりである。



図一3 工事コスト低減の推移 (国土交通省、関係公団等) (平成8年=100)

平成14年度では物価の下落や労務費の下落等を含めて21%強の工事コストの縮減となっている。着実に縮減が進んでいるものの、施策の効果による縮減については、近年はその伸びが鈍ってきており、これまでと同様の施策では限界があると言える。

### 3. コスト構造改革に着手した経緯

これまでのコスト縮減の取組みにより一定の成果が得られたものの、依然として厳しい財政事情の下で引続き社会資本整備を着実に進めていくことが要請されており、これまで実施してきたコスト縮減施策の定着を図ることや新たな施策を進めていくことが重要な課題となっている。

このような背景の中、平成14年7月の閣僚懇談会において、内閣総理大臣から国土交通大臣に対して、経済財政諮問会議の制度・政策改革集中審議で、コスト縮減を論じるよう指示があった。これを受け、国土

交通大臣は、民間の手法や工夫を見習い創意工夫し、コストの観点から公共事業のすべてのプロセスを見直す「コスト構造改革」に着手することを表明した。

見直しのポイントは

「事業のスピードアップ」、

「計画・設計から管理までの各段階における最適化」、

「調達の最適化」

の3点に主眼をおいた。

その後、コスト縮減の取組みに関する数値目標の設定を含め再説明が求められ、11月の経済財政諮問会議においてコスト構造改革の目標として、従来からのものに加え新たな取組み事項も評価する指標を導入することとし、従来の工事コスト縮減に変わる概念として「総合コスト縮減率」を提示した。これは規格の見直しによるさらなる工事コストの縮減、事業のスピードアップによる事業便益の早期発現、将来の維持管理費の縮減も併せ評価しようとするものである。具体的な数値目標は、「平成15年度からの5年間で、物価の下落等を除いて、総合コスト縮減率15%を達成すること」とし、コスト構造改革を推進する施策プログラムとして、平成15年3月末に、「国土交通省公共事業コスト構造改革プログラム」を策定した。

### 4. 公共事業コスト構造改革プログラム

公共事業コスト構造改革プログラムは、平成13年3月に策定した国土交通省の「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に加え、「改革」として取組むべき施策をとりまとめたものである(図一1)。プログラムには直ちに実施できる施策のみではなく、検討、試行、関係省庁との調整を行ったうえで実施に移行する施策を含むものであり、必要に応じて施策を追加、変更し、プログラムを更新することとした。

プログラムの内容は以下の34施策である(図一2)。

#### 「事業のスピードアップ」

事業の円滑な進捗を図ることに重点を置き、構想段階からの合意形成手続きの導入や協議・手続きの迅速化、簡素化、事業の重点化・集中化、用地・補償の円滑化を図るとともに、きわめて遅れている地籍調査の促進を図る等の8施策。

#### 「計画・設計から管理までの各段階における最適化」

地域の実情にあった規格(ローカルルール)の設定の促進や設計の総点検、数値目標を設定し新技術の活

用を促進するとともに、低コストの維持管理を実現するために管理の見直しを行う等の14施策。

#### 「調達の最適化」

民間の技術力が一層発揮されるように、技術提案を重視する調達方式を導入するとともに、積算価格の説明性、市場性の向上を図り、民間の活力を期待し、積算業務の省力化等を推進する積算体系を導入する等の12施策。合計34施策である(図-2)。

プログラムの実施状況については、具体的施策の着実な推進を図る観点から、毎年度、施策の実施状況と数値目標についてフォローアップを実施し、その結果を公表することとしている。

#### 5. 今後の展開

コスト構造改革の取組みは緒についたばかりである。今後、プログラムの施策が効果を上げるためには、職員一人ひとりがコスト意識を持って取り組むことが不可

欠である。また、コスト構造改革に努力した者が評価される仕組みも必要である。

コスト構造改革が目指すものは、限界が見え始めたこれまでのコスト削減の取組みに対して、既存の制度・政策の制約を打破ることにより、抜本的に公共事業を改革することである。

競争、コスト、品質確保、時間管理の4つの視点で切磋琢磨して真の競争原理を公共事業に導入することで初めて、限られた予算、資源、時間の組み合わせの最適化が可能となるものと考えており、その実現に向け、コスト構造改革の推進が不可欠となっている。JCMIA

#### 【筆者紹介】

元永 秀 (もとなが ひで)  
国土交通省  
大臣官房技術調査課  
工事監視官



## 建設機械技術者必携 建設機械施工ハンドブック (改訂版)

建設機械による土木施工現場における監理技術者、専任の主任技術者、オペレータ、世話役、監督等の現場技術者、建設機械メーカ、輸入商社、リース・レンタル業、サービス業などの建設機械の技術者や、大学、高等専門学校、工業高等学校において建設機械と建設施工を勉強する学生などを対象として本書は書かれています。

今回、最近の技術動向、排気ガス対策、安全衛生管理体制、建設副産物、適正な施工体制等について最新の技術と内容をより充実させ、機械化施工における環境の保全、効率的な工事の施工が図られることを念頭に改訂編纂し出版しました。

建設機械技術者にとって必携の書でありますのでご案内申し上げます。

#### ■掲載内容 (三分冊)

- ・基礎知識編 (土木工学一般、建設機械一般、安全対策・環境保全、関係法規)
- ・掘削・運搬・基礎工事機械編 (トラクタ系機械、ショベル系機械、運搬機械、基礎工事機械)
- ・整地・締固め・舗装機械編 (モータグレーダ、締固め機械、舗装機械)

■体 裁：A4判 全約910頁

■価 格：会 員 10,000円 (消費税込) 送料 600円  
非会員 11,550円 (消費税込) 送料 600円

## 社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 (機械振興会館) Tel. 03(3433)1501, Fax. 03(3432)0289